

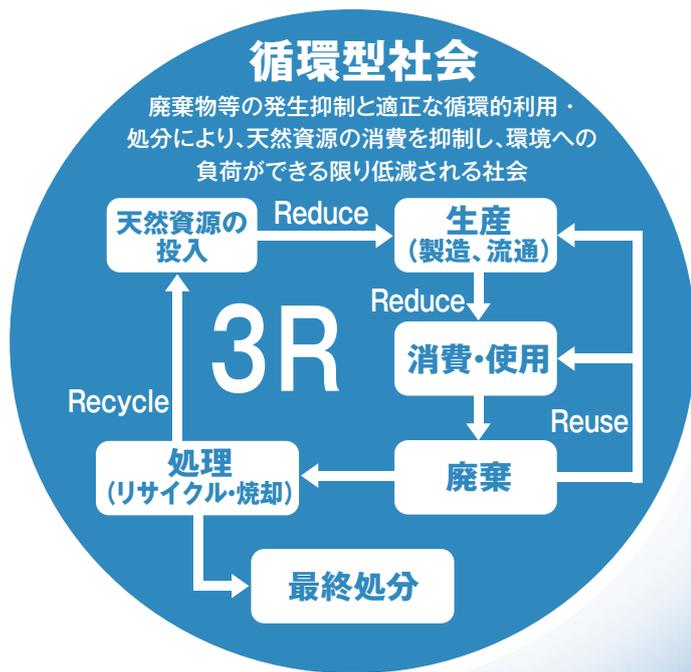
リデュース・リユース取組事例集

～資源がもっと活きる未来へ。2Rの推進に向けて～

循環型社会を構築するためには、3R(リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用))が不可欠であり、特に「リデュース・リユース=2R」を一層進めることが求められています。

そこで、住民、事業者、行政など、地域に住む様々な主体が連携して2Rの取組が発展する事を願い、先進的な事例を取りまとめました。

みなさまの地域で2Rの次の一步を踏み出すために、このパンフレットを是非お役立てください。



発生抑制(リデュース)

生産時の天然資源の投入量抑制や過剰な消費・使用の回避など廃棄物の発生自体を抑制すること



再使用(リユース)

いったん使用された製品・部品・容器等の形状を維持したまま再び使用すること



環境省

目次～紹介事例一覧

- p.2 …2R(リデュース・リユース)って何？
- p.3-4 …地域の2R取組状況(全国市区町村アンケートより)
- p.4 …役所等での2Rの取組
- p.5-6 …レジ袋の削減
- p.7-8 …マイボトルの利用促進
- p.9-10 …リユース食器の利用促進
- p.11-12 …リユース(リターナブル)びんの利用促進
- p.13-20 …使用済製品のリユース
- p.21-22 …古布・古着のリユース
- p.23 …地域や職場でのユニークな2Rの取組紹介



レジ袋削減

リユース食器



マイボトル



リユース(リターナブル)びん



使用済製品リユース



衣類リユース

埼玉県川口市「朝いちフリーマーケット、親子で学ぶ環境教室」 p.15

新潟県新潟市「マイボトルキャンペーンでごみの発生抑制を」 p.7

南信州レジ袋削減推進協議会「広域的な取組でレジ袋削減」 p.5

NPO法人スペースふう「全国への普及拡大と地元での仕組づくり」 p.9

京都府京都市「店舗・びん商と連携したリユース(リターナブル)びんの拠点回収」 p.12

大阪府池田市「リユースでお買い物券と太陽光発電」 p.18

岡山県真庭市「保管・販売スペースに道の駅を活用」 p.14

熊本県熊本市「集めたリユース品を安価で譲渡」 p.16

NPO団体 World Seed 奈良県生駒市、奈良市「リユース(リターナブル)びんで環境保全とまちおこし」 p.12

NPO法人中部リサイクル運動市民の会「地域の力でリサイクルからリユースへ」 p.20

NPO法人WE21 ジャパン「古着のリユース・リメイク・海外との民際交流」 p.21

プチ紹介

「プチ紹介」は、全国市区町村アンケート等でユニークな取組を行っているものをピックアップしています。

3R行動見える化ツールの紹介

本ツールは、3Rについて実施した行動の回数や、回収した容器の重量等を入力するだけで環境負荷の削減効果が簡単にわかるよう設計したツールで、環境省のHPから誰でも無料で利用することができます。

http://www.env.go.jp/recycle/circular/3r_visu-tool.html



北海道札幌市「レジ袋削減の取組から容器包装簡素化運動へ」 p.6

福島県容器リユース推進協議会「協議会立上げによるリユース(リターナブル)びんの利用促進」 p.11

千葉県市川市「リユース品は無償引取・粗大ごみは有料引取」 p.16

千葉県浦安市「家具等の回収・販売と日用品の受託販売」 p.17

東京都町田市「粗大ごみの再生販売を独立採算事業化」 p.14

東京都町田市「マイボトル シールの数だけごみ減らし」 p.8

東京都八王子市「使用済家具等をリユース事業者へ販売」 p.15

東京都羽村市「イベントでのリユース食器活用を市が支援」 p.10

東京都世田谷区「リユース業者の活用方法をリーフレット等で紹介」 p.19

東京都多摩市「ごみ有料化を契機に貸出急増」 p.10

公益財団法人WWFジャパン「お気に入りの服をいつまでもパンダブラック リ・ウエア」 p.22

2R(リデュース・リユース)って何？

第三次循環型社会形成推進基本計画では、「リサイクルより優先順位の高い2Rの取組がより進む社会経済システムの構築を目指す」と明記しています。

下図では、これまでの環境省の2R関連調査等で紹介された具体的な取組を、品目ごとに一覧で紹介しています。これらを参考に、各地域の課題や実情に即した取組メニューを検討してください。

(リデュース (Reduce))

「リデュース」とは、廃棄物等の発生自体を抑制することです。廃棄物等は、いったん発生してしまうと、資源として循環的な利用を行う場合であっても少なからず環境への負荷を生じさせます。このため、廃棄物等の処理に由来する環境負荷を低減させるためには、これを発生させないことが最も効果的です。

レジ袋削減

- ・マイバッグキャンペーン
- ・自治体－事業者間協定
- ・協議会の開催
- ・レジ袋の禁止
- ・マイバッグへのポイント付与、割引
- ・参加店・優良店の認定
- ・有料化等の推進
- (上記取組メニューの組み合わせ含む) 等

マイボトル(使い捨て容器)の利用の削減

- ・マイボトルキャンペーン
- ・マイボトル持参者へのポイント付与、割引
- ・水道水キャンペーン 等

その他のリデュース例

- 【食品・日用品の容器包装】
- ・量り売りの促進
- ・詰め替え用品の促進
- ・包装容器の簡素化
- 【割り箸】
- ・マイ箸キャンペーン
- ・割り箸の使用中止
- 【食品廃棄物】
- ・食品ロス削減キャンペーン
- ・フードバンク活動 等

(リユース (Reuse))

「リユース」とは、いったん使用された製品、部品、容器等を再び使用することです。形状を維持したまま使用することから、リサイクルに比べ、一般的にエネルギーの消費や資源の減失が少なく、その過程から発生する廃棄物等の量も少ないです。

使用済製品リユース

- ・使用済製品の回収・販売／譲渡
- ・粗大ごみからの回収・販売／譲渡販売
- ・レンタル・リース品の活用
- ・リユース情報交換の場の提供 (掲示板、広報誌、HPなど)
- ・リユースショップ(リサイクルショップ)の住民への紹介・普及啓発
- ・フリーマーケットの開催
- ・フリーマーケットの支援・普及啓発
- ・修理・再生事業(おもちゃ修理・包丁研ぎなど)
- ・不用品の海外支援としての提供 等

衣類リユース

- ・衣類の回収・販売
- ・衣類の分別収集・拠点回収
- ・幼稚園・保育園でのおさがり活用の推進
- ・不要衣類の海外支援としての提供 等

リユース食器

- ・リユース食器の貸出
- ・リユース食器利用への補助 等

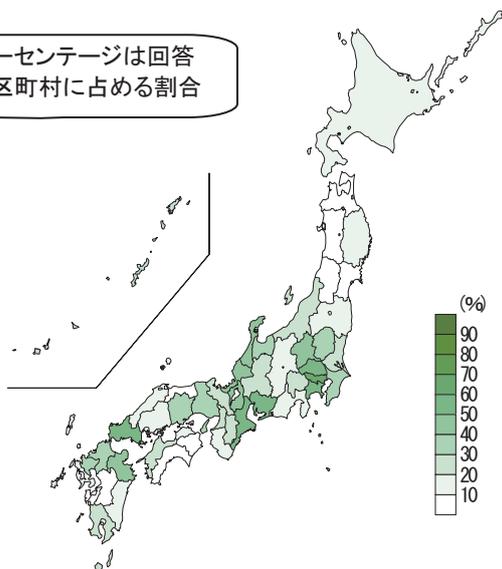
リユース(リターナブル)びん

- ・リユースびんでの飲料等の提供
- ・リユースびんの回収システム 等

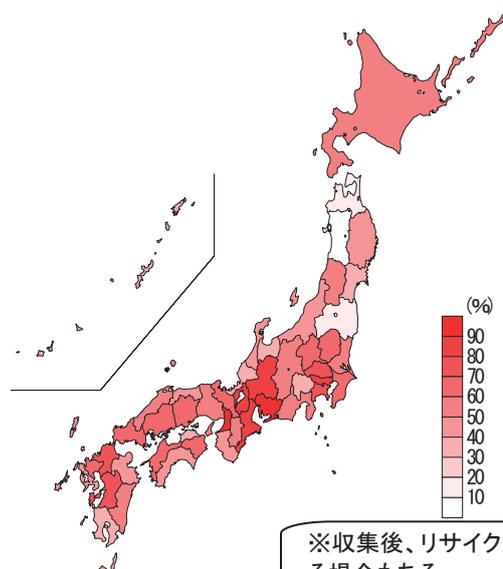
地域の2R取組状況(全国市区町村アンケートより)

全国の市区町村を対象に「市区町村における2Rの取組状況調査」を行い、2Rの取組状況を把握しました。以下の図は①使用済製品(リユース品)の回収、②古布・古着の分別収集、③びんの分別収集、④役所等での2R(リデュース・リユース)取組の都道府県別の実施率です。(平成25年12月 発送数1,742、回答数1,230、回答率70.6%)

パーセンテージは回答
市区町村に占める割合

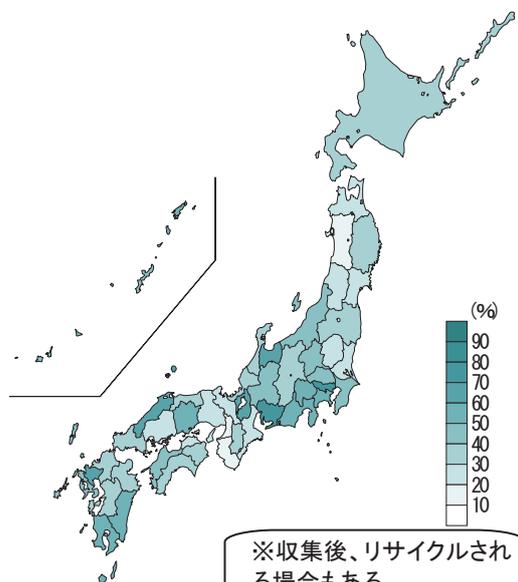


使用済製品(リユース品)の回収実施率



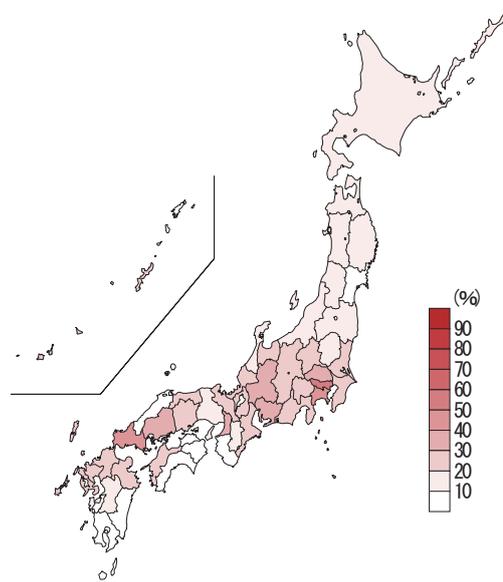
※収集後、リサイクルされる
場合もある

古着・古布の分別収集*実施率



※収集後、リサイクルされる
場合もある

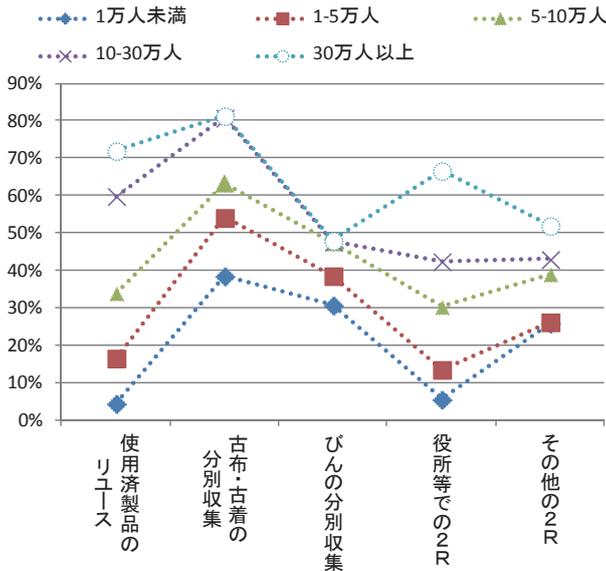
びんの分別収集*実施率



役所等での2R(リデュース・リユース)取組

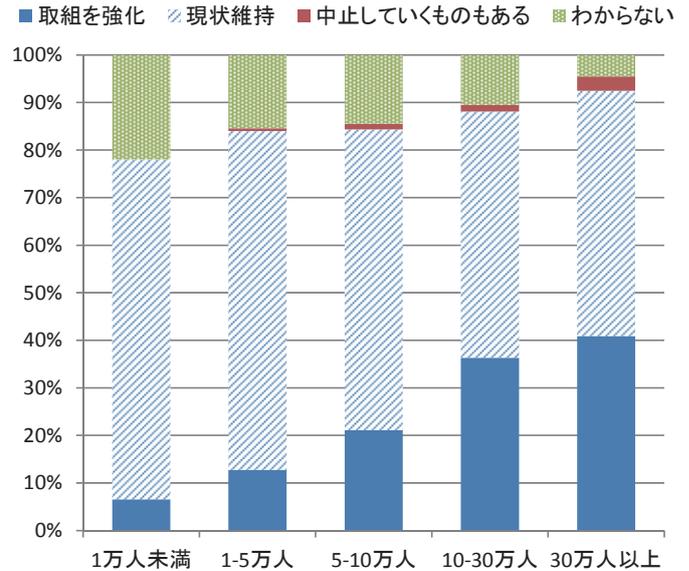
- ・リユースの取組はものの渡し手と引き取り手が両方必要なため、首都圏や近畿圏など人口密度の高いところで普及しています。
- ・古布・古着の収集は全国的に普及しています。

人口規模別の取組実施率



人口が多い市区町村ほど実施率が高い傾向があり、「使用済製品のリユース」、「役所等での2R」ではその差が特に大きくなっています。「古着・古布の分別収集」はいずれの規模の市区町村でも実施率が高く、「びんの分別収集」は人口規模に関係なく30~50%の実施率となっています。

今後の2R取組の方向性



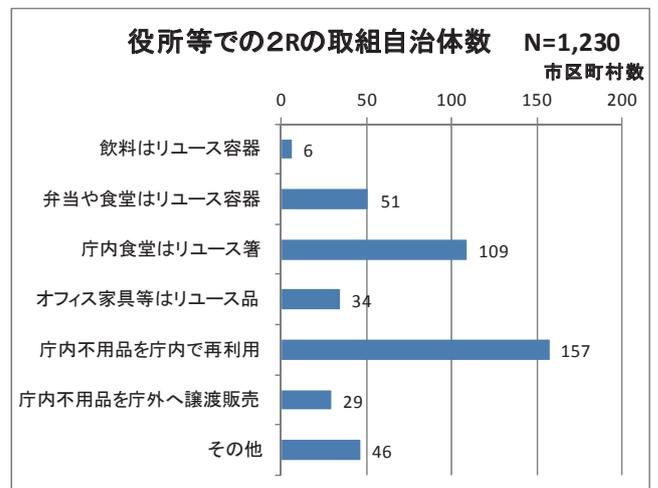
(今後強化する取組の例)

- ごみ減量啓発DVD(子供向け、転入者向け)等を活用して普及啓発
- レジ袋以外の容器包装の削減等、環境に配慮した買い物
- 市民、事業者と協働で食品ロス削減を呼びかける動画を作成

役所等での2Rの取組

市区町村のアンケート結果をみると、役所等での2Rの取組は、「庁内不要品を庁内で再利用」や「庁内食堂はリユース箸」がやや多くはなっていますが、実施している市区町村はそれほど多くはありません。

なお、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)」の基本方針の「食堂」の項では、「繰り返し利用できる食器が使われていること」と定められ、同様に「会議」の項では、「飲料等が提供される場合には、容器包装の返却・回収が行われていること。また、可能な限り、容器包装の再使用を行うこと」と定められています。



レジ袋の削減

この項のプチ紹介⑭(p.23)も参照

レジ袋の削減は、消費者が主体的に選択し使用を抑制できることから、容器包装廃棄物の発生抑制に対する意識の向上に大きな効果が期待できます。レジ袋の削減取組手法としては、配布の中止、有料化、ポイント付与、マイバック持参の呼びかけ等があり、これらの取組の基盤づくりや支援、実効性の確保のためには、協議会の設立、協定の締結、参加店・優良店の認定・公表、目標の設定等が考えられます。

環境省が行ったレジ袋削減に係る全国を取組状況調査によると、都道府県及び政令市・中核市・特別区の9割強が何らかの取組を行っています。

同調査では、レジ袋の有料化前後でレジ袋辞退率は22%から89%に、マイバック持参率は26%から75%と大幅な上昇がみられました。



出典: 地方自治体におけるレジ袋削減の取組状況調査(平成25年2月)

このように、レジ袋削減のための取組は全国的に普及しているといえます。しかしながら、レジ袋削減をより一層推進するためには、店舗単位での取組に加え、市域を超えて買い物をするという消費者の購買活動範囲を視野に入れた広域での取組を進めることが重要です。

この項では、広域でレジ袋削減に取り組んでいる事例と、レジ袋削減の活動から新たな取組に発展した事例を紹介します。

広域的な取組でレジ袋削減(南信州レジ袋削減推進協議会)

【取組の概要】

平成20年7月に発足した「南信州レジ袋削減推進協議会」は、広域的な地域の取組でレジ袋削減を推進してきました。協議会の構成員は、事業者(スーパーや農協など)、消費者団体(商工会議所、青年会議所、消費者の会など)、行政(長野県下伊那地方事務所、南信州広域連合、下伊那地方の市町村)です。

レジ袋削減取組店制度を設けて、「レジ袋の辞退率を平成23年度までに80%以上」とする目標を掲げました。

平成23年3月に辞退率92.2%となり、発足当時の目標を達成したことから、平成26年9月までの目標を95%以上に引き上げて、引き続き取組を推進することにしました。また、取組店は取組方法(レジ袋の廃止、レジ袋の有料化、レジ袋辞退者への値引き)を登録し、レジ袋辞退率を定期的に報告することにしました。さらに、レジ袋の有料化による削減効果が大きいことから、平成21年2月1日から登録店での有料化(無料配布中止)を一斉にスタートさせました。レジ袋有料化に踏み切ることが困難な登録店では「辞退者への値引き」も認める柔軟な対応をしました。

【実績】

- ・取組店舗数145店(取組方法内訳は、レジ袋の廃止15店舗、レジ袋の有料化113店舗、レジ袋辞退者への値引きが17店舗)(平成24年1月時点)
- ・レジ袋辞退率(平均) 92.2%(平成25年3月実績)

【問合せ先】事務局：豊かな環境づくり飯伊地域会議(長野県下伊那地方事務所環境課内)

☎ 0265-53-0434

詳細は <http://www.pref.nagano.lg.jp/shimochi/shimochi-kankyo/kurashi/regifukuro/index.html>

レジ袋削減の取組から容器包装簡素化運動へ(北海道札幌市)

【取組の概要】

札幌市では、平成 20 年にこれまで行っていたマイバッグキャンペーンからレジ袋の有料化へと取組を転換しました。レジ袋有料化への取組は事業者、市民団体、行政の三者協定を軸に進められ、市民団体はノーレジ袋に関する店頭アンケート、自治体アンケートを行い、その結果をマスコミに発表し、世論を高める活動をしました。その結果、協定締結による取組を開始したこの 1 年間でレジ袋有料化実施店舗数は 160 店舗となりました。

札幌市は三者協定を締結している店舗と毎年情報交換会を開催し、レジ袋削減の取組状況や課題などについて意見交換をしています。

市内のスーパーマーケットでのレジ袋の無料配布はほとんど見られなくなり、市民にもレジ袋は有料との意識が浸透し、マイバック持参率も平成 22 年 3 月には 87%に達しました。

また、平成 20 年には札幌市の市民団体を含む北海道全域の市民団体、流通事業者、国・地方自治体が「北海道ノーレジ袋運動を進める連絡会」を設立し、道内でのレジ袋有料化を推進してきました。

同連絡会は、北海道内で使用される容器包装の簡素化を進め、その結果、道内 141 市町村でレジ袋有料化を実施し、レジ袋有料化は一定の成果を上げたと判断し、平成 21 年 6 月には「北海道容器包装の簡素化を進める連絡会」に発展的改組を行いました。

「北海道容器包装の簡素化を進める連絡会」は容器包装の簡素化のアンケート調査や学習を行うとともに、メーカーにおける容器包装簡素化の取組を紹介するなどの情報発信を行っています。

【実績(平成 24 年度)】

- ・マイバッグ持参率 86%
- ・協定締結数 13 事業所、7 市民団体

【効果】

- ・レジ袋は有料であるとの意識が市民に定着した



札幌市役所ロビー展示

【問合せ先】札幌市環境局 環境事業部 ごみ減量推進課 ☎011-211-2928

※過剰包装の削減、製品の軽量化などそれぞれの事業で行う取組は以下でも取り上げられています。

- ・経済産業省「容器包装の使用合理化に関する取組事例集」(平成 25 年 3 月)
- ・経済産業省「資源循環ハンドブック2013 法制度と3Rの動向」(平成 25 年 6 月)
- ・富山県「リデュース・リユース(2R)活動事例集[事業所編]」(平成 25 年 3 月)

フチ紹介①

レジ袋削減の条例化

レジ袋の削減を推進するために杉並区(平成 20 年施行)、出雲市(平成 21 年施行)、川口市(平成 22 年施行)は条例を作りました。

フチ紹介②

廃傘マイバッグの無料配布(福岡県中間市)

毎年10月頃、中間市婦人会が作成した廃傘の布地を利用したバッグを無料で配付しています。

マイボトルの利用促進

水筒やタンブラーなどの繰り返し使えるマイボトルの利用は、ペットボトル等の使い捨て容器の利用の削減につながるので、ごみ発生量を減らすことができます。

マイボトルの利用は誰もが簡単に実践できることなので、大学、地方自治体等様々なところで取り組まれており、マイボトルを利用してもらうことを

謳ったおしゃれな水筒も販売されています。コーヒーストーションなどではマイボトルを持参すると割引価格で飲み物の提供が受けられるなどのインセンティブも導入されています。

この項では、マイボトルによるごみ減量化を図るためにキャンペーンやシールを配布して普及啓発を実施している事例を紹介します。

マイボトルキャンペーンでごみの発生抑制を(新潟県新潟市)

【取組の概要】

新潟市では、市民・事業者双方のごみ減量意識を高める目的で市民・事業者・市の3者協働による「3Rシティにいがたマイボトルキャンペーン」を平成24年度から実施しています。また、ご当地アイドルグループ「Negicco（ネギッコ）」を起用したマイボトルライフガイドを作成し、マイボトルに商品(飲料)を提供するお店とマイボトルを販売するお店の情報を提供しています。啓発活動として、キャンペーン初日にキックオフイベントを開催したり、マイボトルを持参し、飲料を購入するスタンプラリーなども行っています。平成25年度に行ったアンケートでは、キャンペーンをきっかけに半数以上の店舗でマイボトル持参者が増加したという結果がでました。



【実績(平成25年度)】

- ・キャンペーン期間 平成25年6月30日～11月30日
- ・飲み物を提供するお店 135店
- ・マイボトルを販売するお店 45店
- ・スタンプラリーでスタンプを10個集めた満了者 445名

【問合せ先】新潟市環境部 廃棄物政策課 ☎025-226-1391



マイボトル シールの数だけごみ減らし(東京都町田市)

【取組の概要】

使い捨て容器を使わず、マイボトルを繰り返し使ってもらう「リユース意識」の向上を目的に、町田市ではマイボトルキャンペーンを実施しています。町田市とFC町田ゼルビアは「ごみ減量の意識普及のための協定」を締結しています。平成23年8月に開催されたFC町田ゼルビアのホームゲームで、マイボトル持参者を対象に、ゼルビアの選手が「マイボトルゼルビーステッカー」をプレゼントしました。会場には、マイボトルの給水ブースを設けました。

その後は、町田市こどもマラソン大会や町田市少年野球大会開会式、市内で開催されるスポーツイベントでマイボトルシールを、また「スポーツ祭東京 2013」の各競技会場では、マスコットキャラクター「ゆりーと」をデザインした記念ステッカーを、それぞれ会場にマイボトルを持参した方々にプレゼントしました。

イベントでのステッカーの配布は、各種イベントの集客効果も見込めるため、主催者側からも好評を得ています。必要経費はステッカー作成に要する経費だけなので、わずかな経費で実施することができます。

また、イベントごとにステッカーのデザインが変わることで、色々な種類のステッカーを集めたくなり、複数のステッカーを貼ったボトルは、繰り返し使い続ける動機にもなり、子どものうちからマイボトルを使うことに慣れ親しんでもらうことができるので、環境への配慮意識が根付くきっかけになります。



【実績(平成25年度)】

・ゼルビー・ハスのん & マイボトルキャンペーンなど 10 イベントで 17,361 枚のシールを配布

【問合せ先】町田市環境資源部 3R 推進課 推進係 ☎042-797-0530

<http://www.city.machida.tokyo.jp/kurashi/kankyo/gomi/genryou/gimigenryourecycle/mybottle.html>

プチ紹介③

公共施設や観光施設にマイボトルスポット(神奈川県横浜市)

横浜市では、マイボトルに飲み物を販売・提供するお店や施設を「マイボトルスポット」として登録し、ウェブサイトで紹介しています。登録数は平成26年2月1日現在で278か所あります。



コラム:水Do! キャンペーン~自治体等と連携し取組拡大を~(国際環境 NGO FoE Japan)

水Do!(スイ・ドウ!)は、ペットボトルなどの使い捨て容器に入った飲料ではなく、水道水を選ぶことで、CO₂や資源消費量を削減しようと呼びかけるキャンペーンです。「自治体の率先行動を応援しよう」「街のオアシスを増やそう」「ライフスタイルを変えよう」の3つの柱で活動しています。



(キャンペーン Web サイト) <http://sui-do.jp>

リユース食器の利用促進

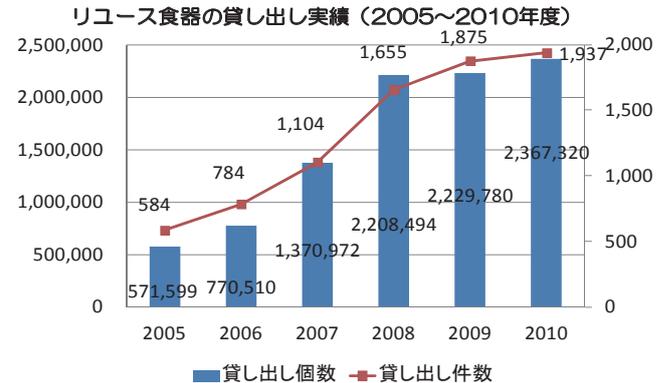
この項のプチ紹介⑬(p.23)も参照

サッカースタジアムのようなイベント型施設や、夏祭り、野外でのスポーツ大会のようなイベント会場など、特定の期間に大量の容器が使われるときに、リユース食器を使おうという取組が近年進みつつあります。

この項では、NPO が中心となり全国にリユース食器の普及を図るとともに、地元で多様な主体と連携を深めている事例と、行政が直接リユース食器を貸し出す事例、行政が域内イベントでのリユース食器利用を促進するために助成制度を設けた事例を紹介します。

【リユース食器を使うときは】

- 「リユースカップ導入の手引き」(平成 18 年環境省)
http://www.gef.or.jp/activity/life/reuse/report/introduction_reusecup_all.pdf
- 「リユース食器を使ったエコイベント実践マニュアル」(平成 19 年環境省)
<http://www.env.go.jp/recycle/report/h19-02/>



【リユース食器を借りられます】

- リユース食器ネットワーク(2003 年設立)
<http://www.reuse-network.jp/>

全国への普及拡大と地元での仕組づくり(NPO 法人スペースふう)

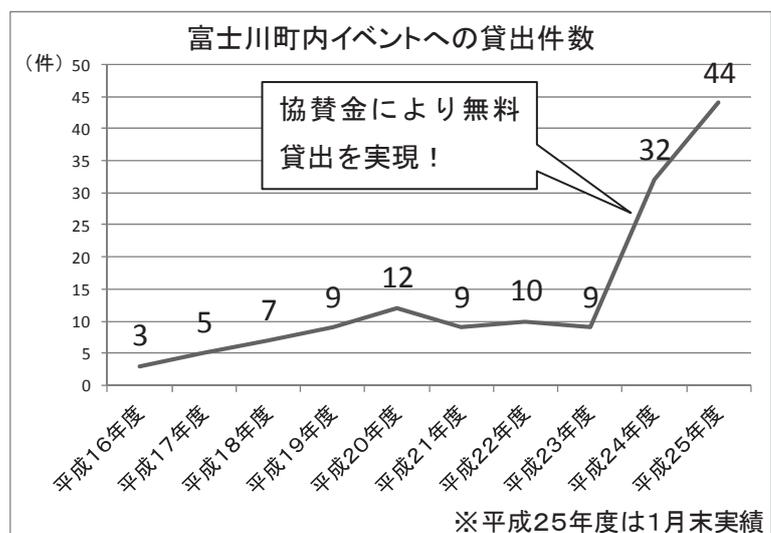
【取組の概要】

スペースふうは、平成 14 年どんぶり 3,000 食分のほうとうがふるまわれる「甲州増穂まつり(現・甲州富士川まつり)」において、大量に廃棄される使い捨て食器の削減を目指し、**ドイツの事例をヒントにリユース食器を開発**、日本初となるリユース食器の貸出事業を開始しました。

平成 15 年度の本格稼働後の貸出は全国に及び、平成 20 年度には貸出個数が 100 万個を突破しました。今は、拠点をおく山梨県富士川町内で、町や町内団体と連携してリユース食器を使う仕組みづくりを進めることにより、一層の普及を図っています。

【効果】

富士川町では、町内イベントでリユース食器を利用する場合、**町が費用の半額を補助**するとともに、スペースふうが町内割引を実施し、さらに、多種多様な町内団体がリユース食器利用のための協賛金を提供することから、**町内では実質無料でリユース食器の貸出**ができるようになっています。



【問合せ先】NPO 法人スペースふう ☎0556-22-1150 <http://www.spacefuu.net/index.html>

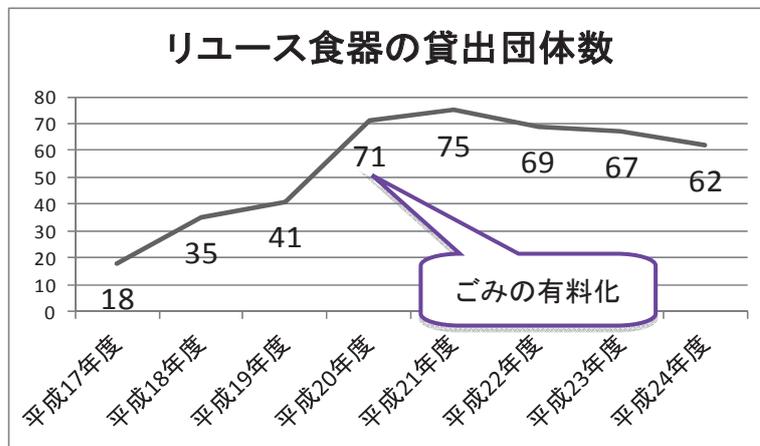
ごみ有料化を契機に貸出急増(東京都多摩市)

【取組の概要】

多摩市では、平成 17 年 7 月から、学校給食で使われていた食器を貸出用のリユース食器として活用し、無料貸出を行っています。食器の洗浄・貸出管理は市内のNPOに委託しています。自治会、管理組合や青少年問題協議会のイベント等を中心に、今では年間60以上の団体に貸し出しています。

【貸出急増の要因】

リユース食器の申込団体数が平成 20 年度に大きく増加しました。増加の要因としては、この年に行われた、ごみの有料化の導入、あわせて実施したごみ減量の普及啓発の促進、リユース食器の在庫数の強化などが考えられています。



【問合せ先】多摩市環境部 ごみ対策課 ☎042-338-6836

イベントでのリユース食器利活用を市が支援(東京都羽村市)

【取組の概要】

40年以上の歴史をほこる羽村市産業祭は、2日間で延べ8万人以上が参加する市の代表的なイベントですが、平成22年当時食品容器包装物が大量に廃棄されることが、大きな課題となっていました。また、来場者にごみ減量化のためエコバッグ等の普及啓発品を配布していましたが、羽村市ではより効果が見えやすいツールを模索していました。

そんな折、大学生・社会人などで構成される羽村市地球温暖化対策キャンペーン実行委員会(23年度より、「羽村みどり東京計画実行委員会」)から、産業祭へのリユース食器の導入の提案があったことから、それまでエコバッグ等の普及啓発品の購入に使っていた予算の一部を転用し、産業祭での1万枚分のリユース食器の使用を試験的に実施しました。その結果、産業祭で発生する食品容器包装物を大幅に削減できただけでなく、事業の効果が明確な数値として見えるようになるとともに、産業祭来場者の利用アンケートから、リユース食器の利用を好意的に受け止めていることが明らかとなりました。

そこで、平成23年度からは、羽村みどり東京計画実行委員会において、リユース食器の本格導入を図るとともに、他の市内団体へのリユース食器貸出制度(経費は実行委員会10割負担)を開始しました。

【効果】

- ・平成24年度の試算では、リユース食器の貸出により、年間349.24kgの使い捨て容器の削減と2,025.89kgの二酸化炭素排出量の削減を達成しました
- ・平成25年度には、キャンセル待ちが出るほどに、市内の団体に浸透しています

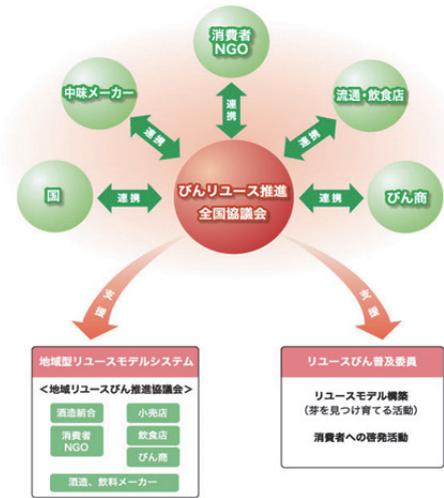
【問合せ先】羽村みどり東京計画実行委員会事務局:羽村市産業環境部 環境保全課 ☎042-555-1111

リユース(リターナブル)びんの利用促進

一升びん、ビールびん、牛乳びん、Rびんなどのリユース(リターナブル)びんは何度も洗って繰り返し使えることから、環境負荷が低く、優れた包装容器です。近年、消費者のライフスタイルの変化等から、リユース(リターナブル)びんの使用量は減少しワンウェイ容器が主流となっています。

リユース(リターナブル)びんのシステムの維持には、国、地方自治体、消費者、中味メーカー、販売店、さらにびん商、回収容器(P箱)供給者、ガラスびんメーカーなど、様々な主体が協力・連携しなければ成立しません。そこで平成23年には、全国各地域の取組を支援・連携によるびんリユースシステムの再構築を目的とした「びんリユース推進全国協議会」が設立され、「地産地消」「環境負荷低減」「循環型社会形成」「経済合理性」を柱とした「地域型びんリユースモデルの構築」に取り組んでいます。

この項では、協議会立上げや商品開発、拠点回収によるびんリユースを促進している事例を紹介します。



びんリユース推進全国協議会 www.bin-reuse.jp/

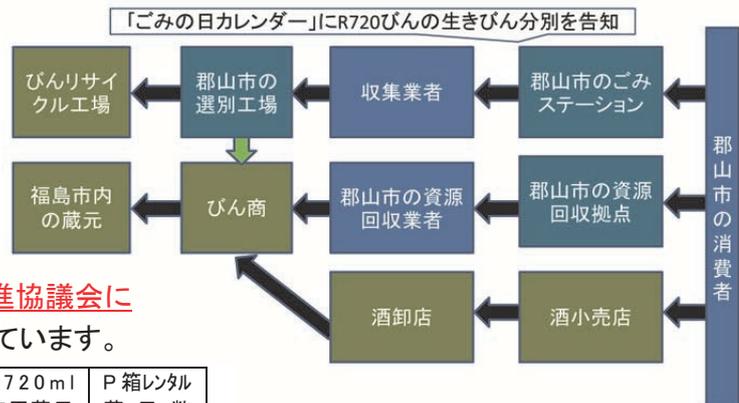
協議会立上げによるリユース(リターナブル)びんの利用促進(福島県容器リユース推進協議会)

【取組の概要】

平成23年に学識者、酒造組合、酒販卸、小売組合、市民などが「郡山市容器リユース推進協議会」を作り、現状リサイクルされているR720ml 酒びんをリユースルートに乗せるシステムの構築促進に取り組まれました。24年度には実証事業を行い、蔵元にR720ml びんの利用をお願いし、消費者が商品を購入する時の選択の幅を広げ、また、びんの回収量を増やすために「郡山モデル」を作り、ポスターや新聞で広報して消費者に協力を呼びかけました。

郡山モデルでは、自治体が分別収集したびんからリユース(リターナブル)びんの選別や、酒販店での拠点回収などを行います。3カ月の実証期間で今までガラス原料となっていたびん28,222本がリユースに回されました。

平成24年には、福島県容器リユース推進協議会に改称し、県全域でリユースびんの取組を行っています。



【実績】

年度	回収本数	新びん出荷本数	洗いびん出荷本数	R720ml 使用蔵元	P箱レンタル蔵元数
23	166,050	317,776	246,407	33	5
24	217,315	308,106	241,335	33	8
25	266,629	339,673	286,765	35	9

【効果】福島県には蔵元が65社あり、R720mlを利用する蔵元が50%を超えました

【問合せ先】福島県容器リユース推進協議会事務局:福島容器(株) ☎024-945-1945

詳細は環境省「平成24年度 福島県におけるリユースびん構築の実証 報告書」に掲載

http://www.bin-reuse.jp/action/actionexp/reuse_action_06fukushima.shtml

リユース(リターナブル)びんで環境保全とまちおこし(NPO 団体 World Seed、奈良県生駒市、奈良市)

【取組の概要】

NPO 団体 World Seed は、平成 24 年に奈良県特産の大和茶を使った「と、わ(To WA)」を開発し、奈良市や生駒市などの公共施設や観光施設と連携し、リユースびんの地域循環システムを構築しました。

継続的かつ成長性のあるリユースびんの地域循環を展開する目的で、販売ターゲット(公共施設・観光施設等)の選定、県特産品の大和茶の利用、リユース(リターナブル)びんデザインのコンペと展覧会の実施等、あらゆる機会を普及・啓発の場とし、販売前から連携する仲間を増やしていきました。

商品のネーミングはプロに依頼し、自治体など公共施設では「ごみが出ない、環境負荷が小さい」など、リユース(リターナブル)びんの環境保全上の優位性を、また観光施設では「地産地消、街の環境保全」などをアピールし、販路の拡大を図っています。

また、関係省庁や地元まちづくり団体と連携し、まちづくりの観点を含めた取組を発信すべくシンポジウム、PR イベント等を企画・実施しています。

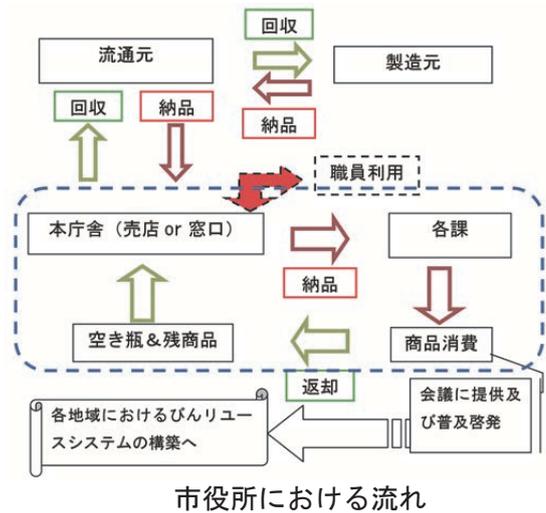
【実績(平成 24 年 11 月 21 日～平成 25 年 11 月 21 日)】

- ・出荷数 17,000 本
- ・びんの回収率 約 96%、取扱店舗数 55 店舗

【効果】

- ・ごみ発生抑制、景観保全・地産地消に貢献

【問合せ先】World Seed ☎070-5653-6647 <http://www.world-seed.com/>



店舗・びん商と連携したリユース(リターナブル)びんの拠点回収(京都府京都市)

【取組の概要】

京都市では、ごみの発生を抑制し、リサイクルより環境負荷の小さいリユース(リターナブル)びんの利用促進を目指し、平成 16 年 6 月から「拠点回収ボックス」の設置を開始しました。

商業施設や行政施設に「拠点回収ボックス」を設置し、一升びん、ビールびんを中心にリユースを行っています。回収は、びん商が市の委託を受け定期的に行っています。

回収量は現在も微増しており、市民生活の密着したものとなっています。地道な取組ですが、リユース(リターナブル)びんシステムの維持に貢献しています。

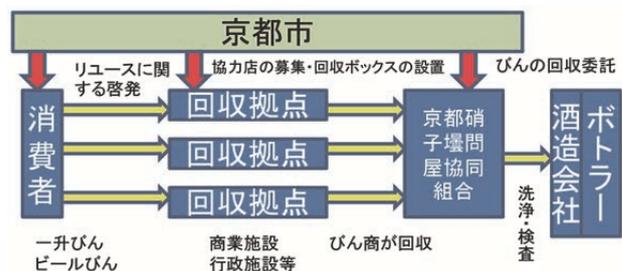
【実績(平成 24 年度)】

- ・回収拠点 128 か所 店頭回収 23 店舗
- ・回収量 84t(前年度比 1t増)

【問合せ先】

京都市環境局 循環型社会推進部 まち美化推進課

☎075-213-4960



コラム:牛乳びんで環境教育

学校給食で出てくる牛乳のびん容器は、これまで(紙パックと比べ)「重い」「幅を取る」「割れる」という観点から敬遠されがちでした。しかし近年、「びんの利用を通じて子どもたちにリユースの意義に気付いてもらいたい」「びん牛乳の味を通じて子どもの牛乳嫌いを直したい」という考えを持つ保護者の意見を踏まえ、見直される動きが出てきています。

使用済製品のリユース

この項のプチ紹介⑪・⑫・⑮(p.23)も参照

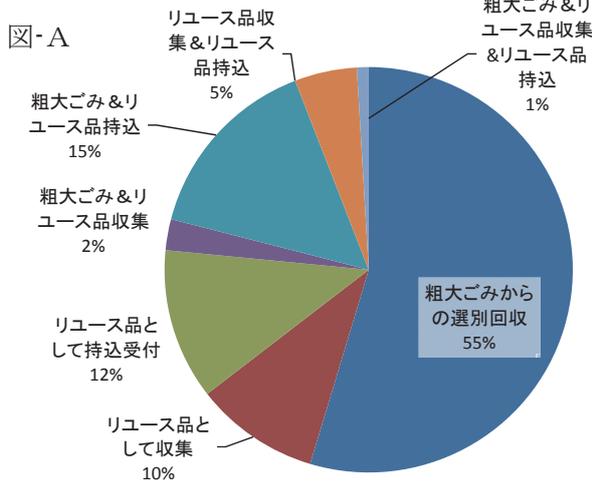
書籍、衣類、家具、家電等の使用済製品のリユースは民間のリサイクルショップ(リユースショップ)やインターネットオークションを中心に広く行われています。ただし、市場価値が低い製品は取り扱い対象になりにくく、また人口密度が低い地方部ではリユース事業者も少ない傾向にあります。そのため、粗大ごみの約2割は利用可能な品物であるといわれています(出典:環境省「平成22年度 使用済製品等のリユース促進事業研究会 報告書」)、リユース品の利用経験がある人は20~30%にとどまっています(出典:環境省「第二次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第4回点検結果について」)。

そこで、民間リユース事業を補完・強化する目的で市区町村も様々な取組を行っています。

p.3-4 のアンケート調査で対象とした「粗大ごみからの選別回収(行政等が粗大ごみからリユース可能な物をピックアップする)」、「リユース品として収集(行政等が住民のところまで回収に行く)」、「リユース品として持込受付(住民が回収拠点まで持ち込む)」などの方法(図-A)で市民から使用済製品を回収してリユースする取組の他にも、様々な取組があります。

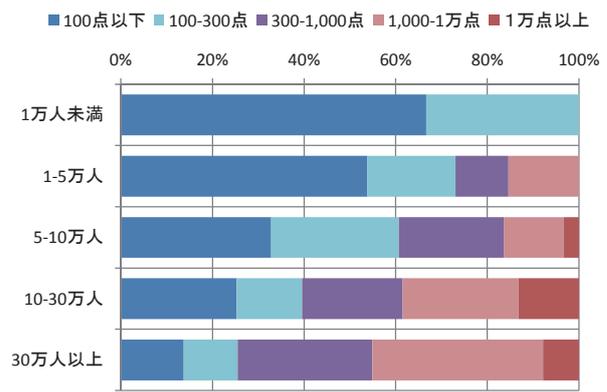
この項では、譲渡・販売数が多いことや円滑に運営できていること、保管販売スペースの不足に対応した事例、リユース業者と連携した事例などを紹介します。

全国市区町村アンケート結果の紹介

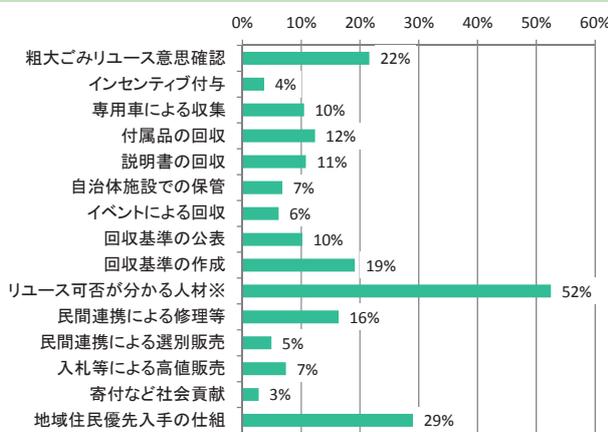


使用済製品の回収方法別の割合(複数回答あり)
※実施率の母数は使用済製品のリユース回答市区町村

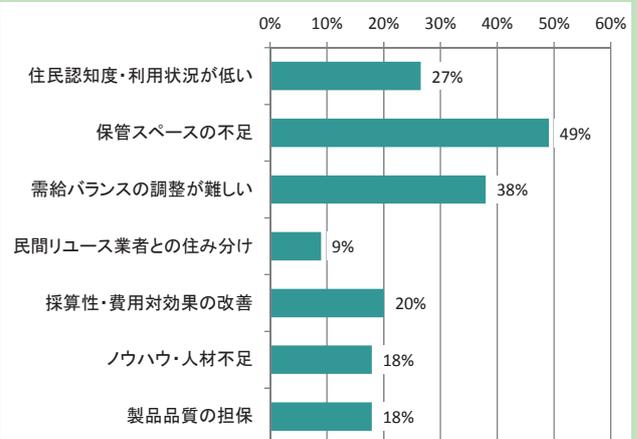
年間譲渡・販売点数



人口規模別の譲渡・販売点数割合
※母数は各人口区分の年間販売・譲渡点数回答市区町村



使用済製品のリユースにおける特徴・工夫(複数回答あり)
※非常勤職員、嘱託・委託先を含む
※回答率の母数は使用済製品のリユース実施市区町村

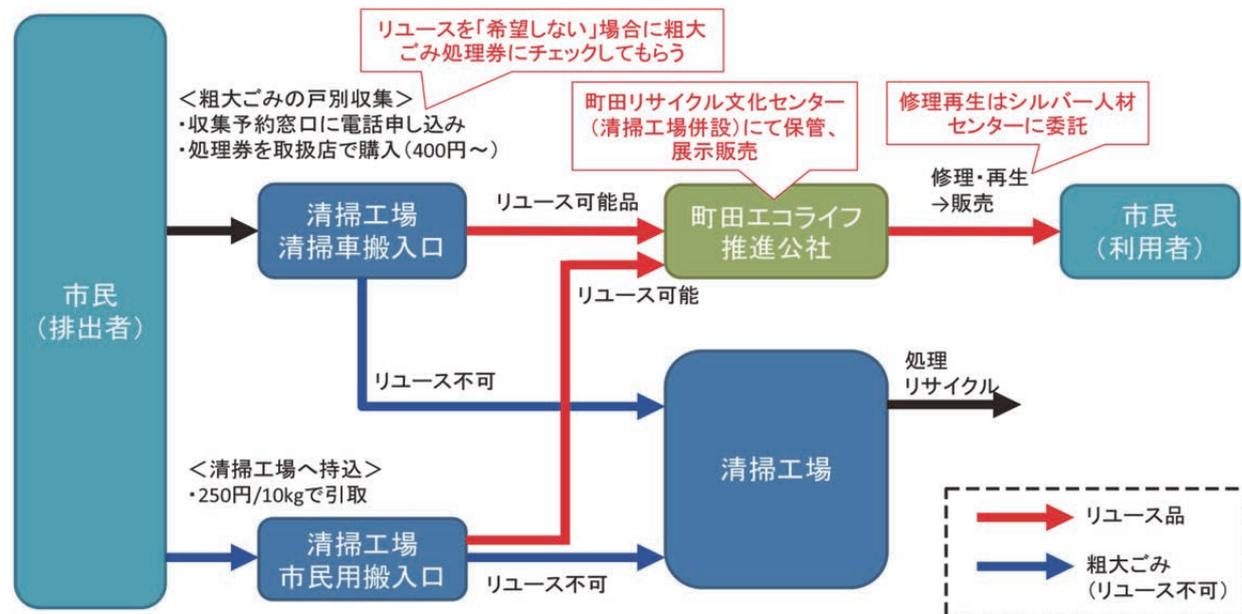


使用済製品のリユースにおける課題(複数回答あり)
※回答率の母数は使用済製品のリユース実施市区町村

粗大ごみの再生販売を独立採算事業化(東京都町田市)

【取組の概要】

町田市エコライフ推進公社では、平成6年から粗大ごみの中から再生可能な家具類などを修理・再生して町田リサイクル文化センターで販売する事業を実施しています。リユースすることを前提とした引取ではなく、有料で戸別収集または持ち込みされた粗大ごみの中からリユース可能なものを選別します。町田リサイクル文化センターでは、市民から持ち込まれる食器類なども販売しています。



【対象品目】家具類、食器類、楽器類、その他

【事業収支】

・販売売上で修理・再生から販売事業費までを賄っており、市からの委託費等の支出はありません。

【実績(平成24年度)】

・販売売上 10,000点、回収重量 約120t、販売額 約2,000万円

【効果】粗大ごみ処理費用(約500万円)の節減、シルバー人材センターを通じた高齢者の活躍の場の提供

【問合せ先】町田市環境資源部 3R推進課 ☎042-797-7111

詳細は環境省「平成22年度 使用済製品等のリユース促進事業研究会 報告書」に掲載

<http://www.city.machida.tokyo.jp/kurashi/kankyo/gomi/genryou/gimigenryourecycle/saiseihannbai.html>

保管・販売スペースに道の駅を活用(岡山県真庭市)

【取組の概要】

平成19年から、クリーンセンターへ搬入された粗大ごみ(有料)や文化センターなど回収拠点への持込ごみ(無料)を2つの市民ボランティア団体(リサイクルプラザまにわの会、まにわりユースプラザの会)が選別して、リユース品の人気度の高いものは抽選販売し、その他は販売あるいは譲渡しています。保管・販売場所はクリーンセンターや道の駅などを活用しています。品目別の引き取り基準は各団体が作成しています。

【対象品目】家具類、家電製品、衣類、食器類、自転車、生活関連用品など(団体により異なります。)

【事業収支】市は活動場所の提供や広報誌でのPRを行っていますが、委託費等の支出はありません。

【実績(平成24年度)】販売数 20,000点、販売額 400万円(2拠点の合計)

【問合せ先】真庭市市民環境部 環境課 ☎0867-42-1113

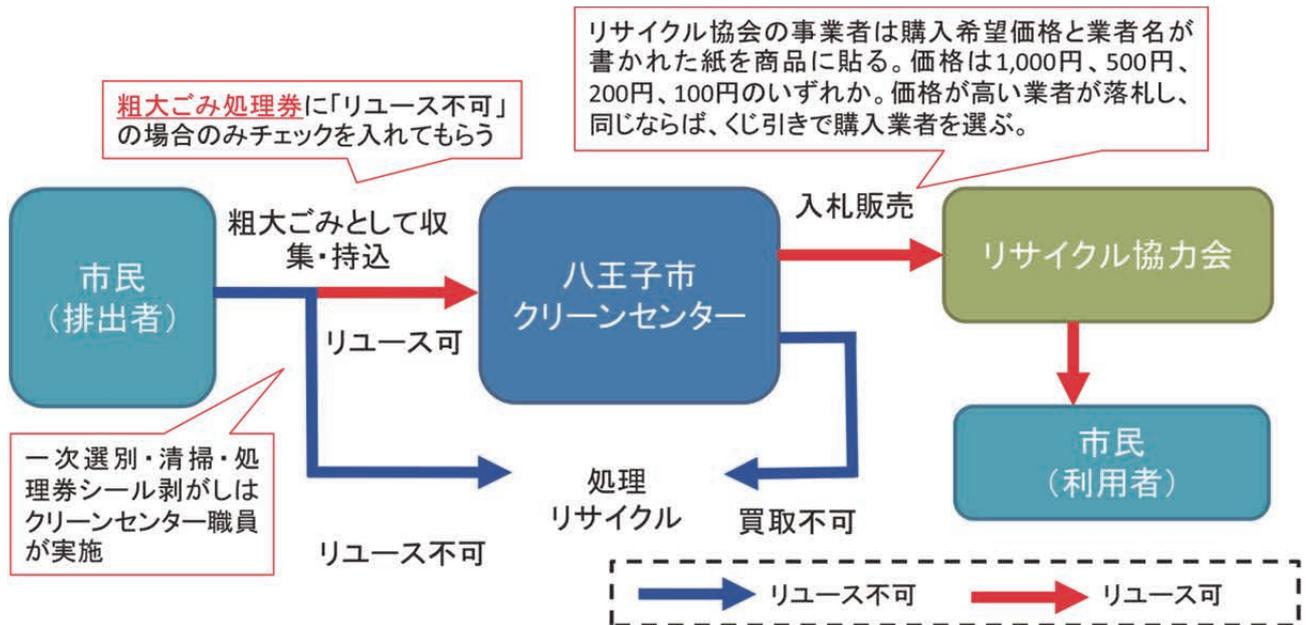
詳細は環境省「平成22年度 使用済製品等のリユース促進事業研究会 報告書」に掲載

<http://www.env.go.jp/recycle/report/h23-01/index.html>

使用済家具等をリユース事業者に販売（東京都八王子市）

【取組の概要】

八王子市では粗大ごみから再生して家具等を販売する事業を「リサイクル公社」が実施していましたが、平成 17 年度で公社を廃止することとなりました。それに伴い、市民にリユース品を廉価で提供する事業を検討し、平成 18 年 4 月から本事業を開始しました。市内リユース事業者は、本事業に参加意向の 10 社から始めました。再生可能品の種類や保管施設、売り払い方法等の事業内容については「粗大ごみの再生利用事業実施要領」で定め、要領に基づきリユース業者が組織したリサイクル協力会と協定書を締結し、事業を進めています。



【対象品目】家具類・楽器類など

【実績(平成 24 年度)】販売数 約 470 点、販売額 約 22 万円

【問合せ先】八王子市資源循環部 ごみ減量対策課 ☎042-620-7256

朝いちフリーマーケット、親子で学ぶ環境教室（埼玉県川口市）

【取組の概要】

小中学生の子どもと親の参加型環境教育として、平成 17 年より毎月第 4 日曜日の朝にリサイクルプラザでフリーマーケットを出店料無料で開催しています。(先着 10 店舗まで)。フリーマーケットの来場者は、同時開催されるリサイクル家具オークションの参加者や、リサイクルプラザの5階にある「サンアール朝日」(余熱利用の温水プール・入浴施設、年間来場者 10 万人)の利用者が大半を占めます。

また、フリーマーケットに参加している子ども達には、ボランティアスタッフが主催するリサイクル工作教室(家庭で不要になったものや廃材を材料とする)にも参加してもらい、ごみの減量に向けた意識の向上と親子間の交流を図っています。

【出店品目】洋服、おもちゃ、食器など

【実績(平成 24 年度)】出店数 93 店舗、販売点数 4,833 点、リサイクル工作教室参加子ども数 約 170 名

【効果】子どもへの環境教育効果、親子の交流機会の提供

【問合せ先】川口市環境部 リサイクルプラザ ☎048-228-5306

リユース品は無償引取・粗大ごみは有料引取(千葉県市川市)

【取組の概要】

市川市リサイクルプラザでは、平成 7 年から、市民からの電話連絡を受けて、下見した上、訪問引取を行っています。無償で引き取った後、リサイクルプラザで修理・再生および保管・販売しています。対象外品目の引取相談には併設する市の不要品情報コーナーを紹介しています。粗大ごみの収集は有料ですが、リサイクルプラザでは無償でリユース品を引き取ることから、インセンティブが働いています。



【対象品目】家具類、ベビー用品(チャイルドシート、家電製品、自転車等は対象外)

【事業収支】管理運営費は市からの委託費で賄っており、売上は市の特別財源としています。

【実績(平成 24 年度)】譲渡数 約 3,500 点、販売額 約 790 万円(来場者は平日 40 名、土日 80 名程度)

【効果】粗大ごみ処理費用の節減

・市民に好評であり、モノが大切に使われる意識の醸成

【問合せ先】市川市環境清掃部 循環型社会推進課 ☎047-320-3971 詳細は環境省「平成 22 年度使用済製品等のリユース促進事業研究会 報告書」に掲載

<http://www.env.go.jp/recycle/report/h23-01/index.html>

集めたリユース品を安価で譲渡(熊本県熊本市)

【取組の概要】

熊本市では、平成9年からまだ使えるものの不要となったリユース品について、無料回収・無料引取を行っています。集めたリユース品については、市の施設に併設された「熊本市リサイクル情報プラザ」に保管・展示し、家具、電化製品などは毎月 1 回の抽選の上、当選者に安価で譲渡しており、本、衣類などは無償で譲渡しています。粗大ごみ回収は有料であるため、無料のリユース品回収に出すことには、インセンティブが働いています。

また、当選者には「ふるさとの森募金」への募金を依頼しており、地域の自然環境の保全に貢献しています。

【対象品目】家具、電化製品、本、衣類など

【実績(平成 24 年度)】販売数 約 400 点、販売額 約 20 万円

【問合せ先】熊本市環境局 ごみ減量推進課 ☎096-328-2365

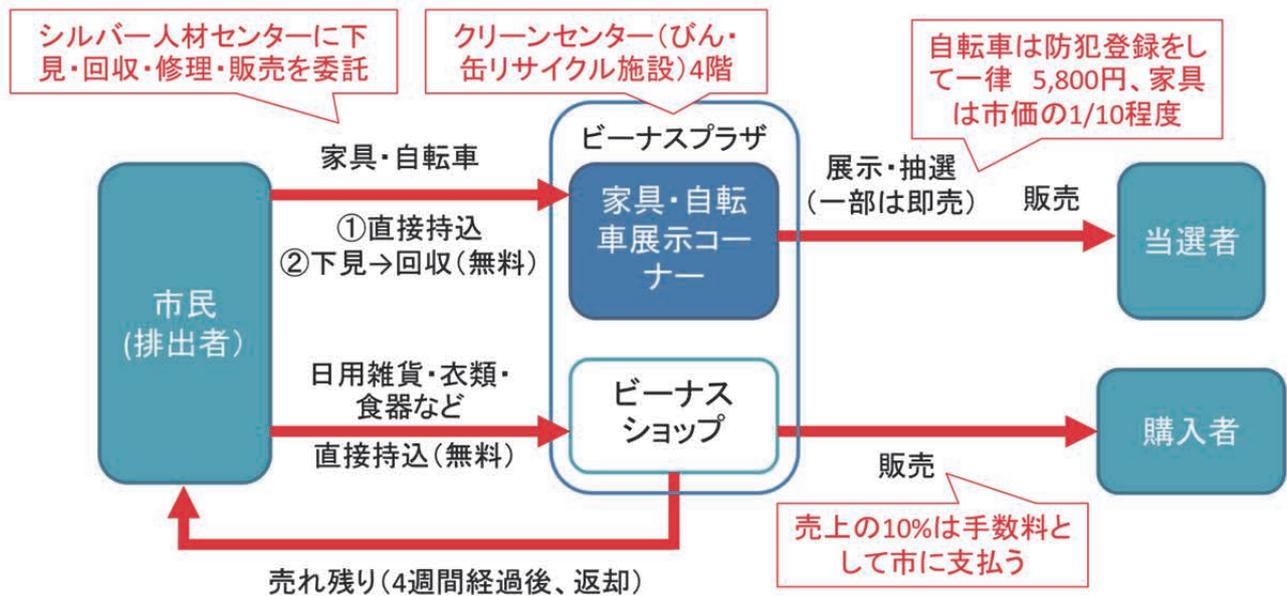
詳細は環境省「平成 22 年度 使用済製品等のリユース促進事業研究会 報告書」に掲載

<http://www.env.go.jp/recycle/report/h23-01/index.html>

家具等の回収・販売と日用品の受託販売(千葉県浦安市)

【取組の概要】

浦安市では、平成11年からクリーンセンターに隣接したビーナスプラザで家具・自転車の修理販売と衣類・雑貨等の受託販売(ビーナスショップ)を行っています。家具・自転車は、排出者からの連絡により、担当者が事前に下見をし、リユース可能なものだけを無料で回収し、修理等を行って販売します。また衣類・雑貨等は1人15点まで直接持込とし、4週間を期限として市が受託販売しています。



【対象品目】展示抽選販売 家具・自転車(家電、スチール家具は対象外)

・ビーナスショップ 日用雑貨、衣類、おもちゃ、食器など

【事業収支】販売収益は市の歳入とし、市が事業費を支出しています

【実績(平成24年度)】販売数 約700点、販売額 約300万円(家具・自転車の販売分)

【効果】粗大ごみ処理費の低減(市歳入の増加)、市民のリサイクル意識の啓発、リサイクル活動の実践

【問合せ先】浦安市都市環境部 ごみゼロ課ビーナスプラザ ☎047-351-1111

プチ紹介④

京田辺エコパークかなび(京都府京田辺市)

市のごみ処理施設のリサイクルプラザで、市と協働してリユース品の引き取り・修理・販売を行っている市民ボランティア団体。リユース活動だけでなく、市の施策への協力(商店街空き店舗対策など)、教育活動など幅広く活動されています。平成25年度には、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会から会長賞を受賞しました。

プチ紹介⑤

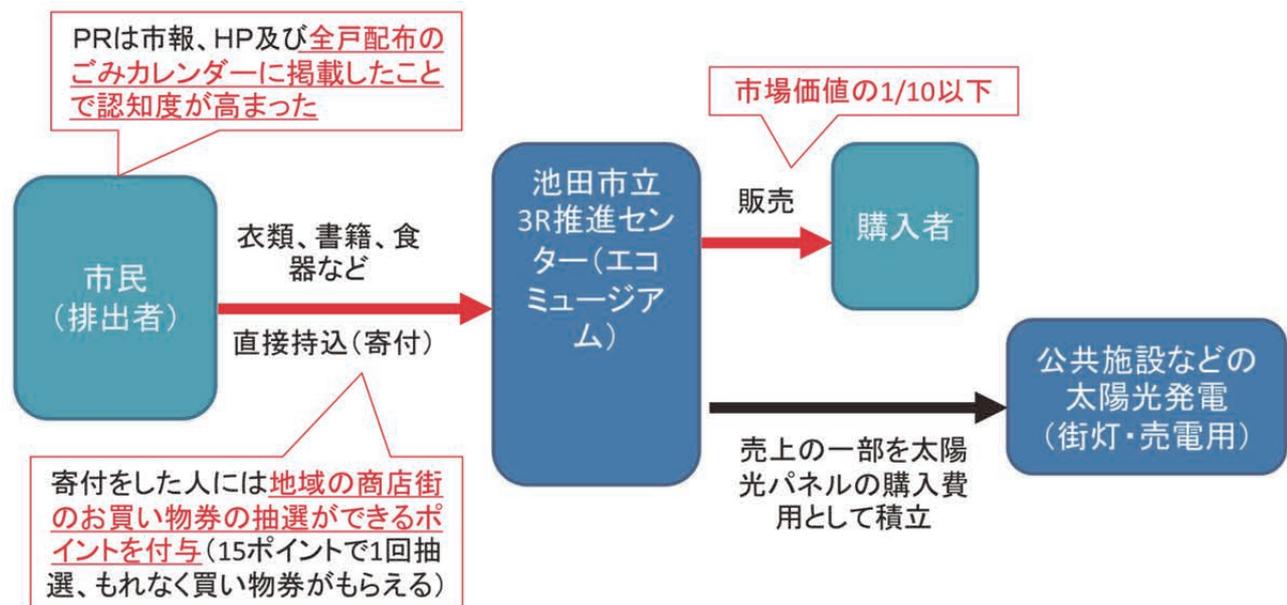
粗大ごみからのピックアップリユース(神奈川県秦野市)

粗大ごみから市が選別した製品を市内に立地するリユースショップ(リユース業の業界団体の会員企業)が買い取っています。市が選別した製品のうち9割近くが買い取られます。既存の粗大ごみ処理の流れにリユースを取り入れたため追加出費はほとんどありません。平成23年度環境省使用済製品のリユースに関するモデル事業に採択されました。

リユースでお買い物券と太陽光発電（大阪府池田市）

【取組の概要】

池田市では、平成 21 年から池田市立3R推進センター（池田エコミュージアム）で、市民等から衣類、食器、雑貨等を寄付してもらい、それを販売し再利用する活動を進めています。**売上金は太陽光発電の設置費用**や施設の事業運営に充てています。**施設は、駅の近くの商店街の中**にあり、ロハスな暮らし講座等の実施や、てんぷら油やペットボトルのキャップなどの回収拠点ともなっており、年間 4～5 万人の人が利用しています。施設の運営は指定管理者であるNPOいけだエコスタッフに委託しています。当事業は常勤、非常勤合わせて計 13 名のスタッフが担当しており、常勤 2 名と非常勤1～2 名で運営しています。運営方法をまとめたマニュアルを作成してノウハウを継承しています。きれいで壊れていないものであれば、**ニーズが無く売れそうにないものも引き取ります。逆に価値があるものを持ってきたら、民間のリユースショップに持っていくことを勧めます**（是非池田市に寄付をしたいという方もいます。）。



【対象品目】衣類、鞆・靴、CD/DVD、書籍、食器など、着物フェア・季節の雑貨フェアなどを開催しています（家電、大型家具などはストックスペースや修理技術等の問題があり対象外）

【事業収支】売り上げの3割を市民共同発電、5割を事業運営、残りの2割はエコミュージアム運営経費に充て、その他、市からの事業委託費で年間約700万円を実施

【実績（平成24年度）】販売数 82,000点、販売額 約900万円

【効果】

- ・540万円もの売上金を積立て設置した太陽光市民共同発電が稼働中
- ・商店街の利用客増加による空き店舗の新規出店増加も見込まれます

【問合せ先】池田市環境部 環境にやさしい課 ☎072-754-6240

プチ紹介⑥

くり返し使ってくれてありがとうき（陶器）市（奈良県斑鳩町）

斑鳩町では、家庭で不要になった陶器類やガラス食器類を回収し、無料で配布しています。食器類に割れや汚れがありリユースできないものは破碎し、リサイクルしています。

プチ紹介⑦

リ・ブックフェア（奈良県大和郡山市）

大和郡山市では、家庭で不要となった本を1カ月程度の期間を定めて収集し、リ・ブックフェアの来場者に無償（冊数上限あり）でお持ち帰りいただいています。

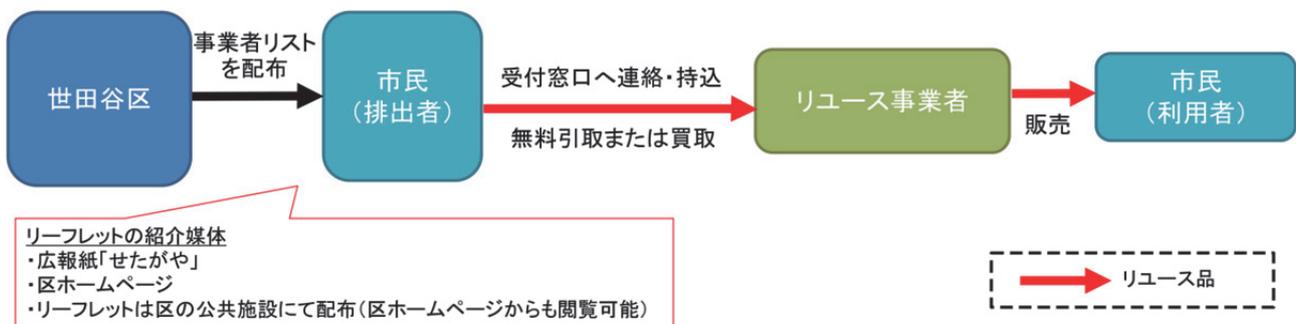
リユース業者の活用方法をリーフレット等で紹介(東京都世田谷区)

【取組の概要】

世田谷区では、リユース情報掲示板、粗大ごみからの家具等のピックアップ・有償提供によるリユースを行っていましたが、平成 23 年度環境省モデル事業の採択を機に、独自にリユース事業者のリストを作り、区民に紹介する取組を実施し、それ以降継続して取組んでいます。

近隣に立地するリユースショップ及び、宅配買取を行っているリユースショップ合わせて 38 店舗(総合リユースショップ 8 店舗、衣料品 10 店舗、スポーツ用品 8 店舗、パソコン・携帯電話 2 店舗、着物・帯・和装小物 10 店舗)を紹介しています(平成 24 年度末時点)。リストとして紹介する店舗は、リユース業の業界団体の会員企業から協力を得ました。近隣に立地する事業者以外に宅配買取をしている事業者も紹介しています。

紹介方法としては、店舗の概要、取扱品目、リユース品の買取基準、利用方法などを整理したリーフレットを作成し配布しています。リーフレットは世田谷区のホームページでも閲覧が可能です。



【問合せ先】世田谷区清掃リサイクル部 事業課 ☎03-5432-2929

詳細は環境省「平成 23 年度 使用済製品等のリユース促進事業研究会 報告書」に掲載

<http://www.env.go.jp/recycle/circul/reuse/confs/rep23-1.pdf>

コラム: 近くのリユース業者はどう探したらいい? ~リユース業者の業界団体リスト~

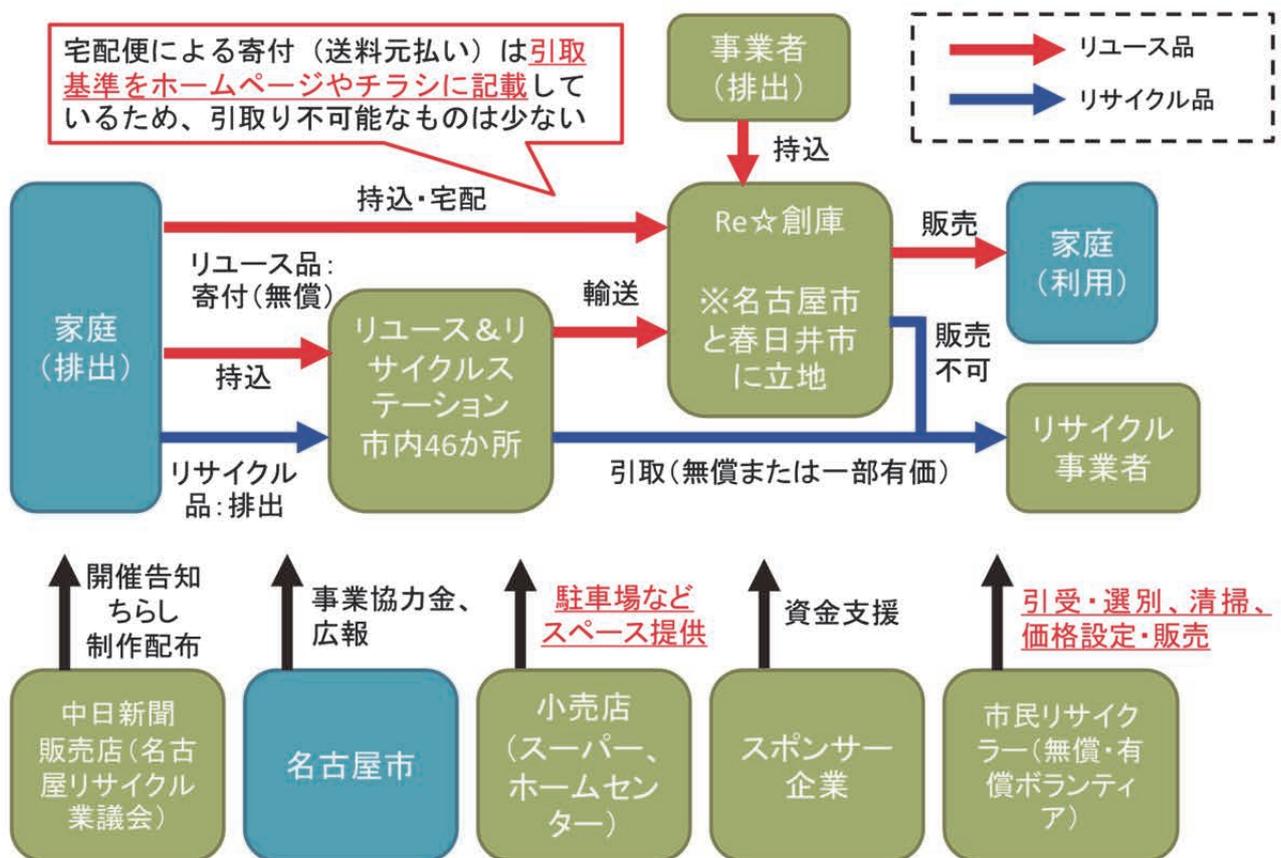
使用済製品のリユースを促進するうえで、民間リユース事業者の協力は非常に大きな力になります。民間のリユース業者を探すには電話帳やインターネット検索を行う以外に、下記の業界団体では、自治体や個人の間合せに対して近隣の加盟事業者を紹介してくれます。加盟にはコンプライアンスなど一定の条件があるため、信頼できる事業者を見つけやすいのがポイントです。

団体名	対象店舗	加盟数	関連する活動内容
日本リユース業協会	大手リユース量販店	17 社 約 3,000 店舗	事業者向けリユースハンドブックの発行、リユース検定の実施など
日本リユース機構	中小リユース店	60 社 約 600 店舗	リユース製品のトレーサビリティを確保する仕組みの構築・運用など
ジャパン・リサイクル・アソシエーション	中小リユース店	約 6,500 社	優良リユース販売店の認証など

地域の力でリサイクルからリユースへ(NPO 法人中部リサイクル運動市民の会)

【取組の概要】

昭和 55 年から市内のスーパーやホームセンター駐車場、お寺などに週 1 回又は隔週で 1 回「リユース & リサイクルステーション」を設置して、不要品の寄付の受付や資源物の回収を行ってきました。そのうち寄付として受け付けた不要品(=リユース品)は市内及びその近隣にある 2 か所の「Re☆創庫」で選別し、併設する店舗で販売しています。ノウハウ取得は、当初はスタッフが他地域の非営利団体が先進的に取り組んでいるリユース事業の視察などを行い、試行錯誤して蓄積しました。現在は年に 1 回の研修を行い、ハンドブック(引取基準等)の作成などによってノウハウの共有を行っています。



【対象品目】書籍、古着、食器、靴・かばん、キッチン用品(新品または使用感の少ないもの)

【事業費負担】

・NPO会費と資源化物の売却益、リユース品の販売益、名古屋市の事業協力金などで運営費や Re☆創庫の家賃等を賅っています

【実績(平成 26 年 3 月)】リユース品の 1 日あたり売上 4,000 円(昭和 55 年開始当初)→3~7 万円(現在)

【効果】利用している市民への 3R に関する情報提供や環境に配慮した生活の提案・意識の向上

- ・市民リサイクラーとして活動することによる知識や人間性の成長
- ・Re☆創庫は定期的にイベントを行っていることもあり、買い物に来た市民が相互に交流することでコミュニティの活性化にも貢献。特に高齢者のコミュニティとしての機能も今後期待
- ・リユース&リサイクルステーションは小売店にとっての集客効果

【問合せ先】NPO 法人 中部リサイクル運動市民の会 ☎052-982-9079

古布・古着のリユース

この項のプチ紹介⑩(p.23)も参照

古着のリユースは、集団回収や自治体の分別収集が中心であり、民間のリサイクルショップ、フリーマーケットでリユースされている例やNPO等が主体となって取り組む例など様々なものがあります。

平成21年度(独)中小企業基盤整備機構「繊維製品3R関連調査事業」報告書によると、繊維製品全体の排出量は171万トンあります。そのうち衣料品が94.2

万トンとなっており、リサイクル率(11.3%)、リユース率(13.4%)、リペア率(1.6%)で、合計で26.3%となっています。

この項では、福祉や国際貢献などを目的として、各地で様々な工夫を凝らして実施されている取組を紹介します。

古着のリユース・リメイク・海外との民際交流(NPO 法人WE21 ジャパン)

【取組の概要】

平成11年に活動を始めたWE21 ジャパンは神奈川県を中心に36のNPOと連携し、家庭で不要な衣類を寄付してもらい、57のリユース・リサイクルショップ(WEショップ)で販売し、収益の一部をアジアの人々の自立支援に向けた助成をしています。

また、そのまま販売できない衣類をリメイクしたり、アートの素材として活用しており、売れ残ったものは、繊維リサイクル業者を通じ東南アジアや南米、アフリカの人々へ届けられ、94パーセントが有効活用されています。また、WEショップは、同じ地域で暮らす人が寄付し、買い物をし、ショップを運営するので、多様な人が関わる地域の交流の場となっています。



WEショップ



リメイク作品

【実績(平成24年度)】

・売上額 347,429,772 円、衣類の寄付 778,614 枚、物品寄付件数(含む雑貨) 103,107 件
詳細はWE21 ジャパンのHP : <http://www.we21japan.org/we21/cat1/>

プチ紹介⑧

リクチュール！ 区のイベントでのファッションショー(東京都新宿区)

新宿区3R推進協議会と新宿区は、3R推進イベント「～新宿発エコなくらし～3Rでスマートライフ」を開催しました。その中で、ファッションビジネス学会の協力を得て、古布などを使った手作体験コーナーや「リクチュールファッションショー」でイベントを盛り上げました。

リクチュールとは、端材や残反、古着などを利用し、リペア、リフォーム、リメイクといった手法を用いたクオリティーの高い製品、及びその製作活動を指し、リファッションとも呼ばれているものです。

お気に入りの服をいつまでも パンダブラック リ・ウエア(公益財団法人 WWF ジャパン)

【取組の概要】

「ちょっと汚れたり、ちょっと色あせたり、それだけで捨てるのは、やっぱりとてももったいない」との思いで、平成 25 年 10 月にこのプロジェクトが始まりました。

利用者は、シミなどのついた服を京都紋付という黒染め屋さんに送ります。京都紋付は、大正時代に創業した黒染め専門の染屋です。約 1 ヶ月後におしゃれな黒に染まった服となって返ってきます。料金は従量制で、シャツ 1 枚で 3,000 円前後です。代金の一部(80~150 円)は WWF ジャパンに寄付し、自然保護に役立っています。大切な服を残したいという思いで利用する人が多いとのこと。



和服を染め直すという技術、それを一般の服に活用した取組です。

【実績(平成 25 年 11 月~平成 26 年 2 月)】・ 600 着

コラム:古布・古着のゆくえ

木綿の古着は、明治時代に洋紙の原料として使われていました。そのために現在でも古布、古着(これらをボロといいます)は古紙回収ルートで回収されています。**ボロの集荷は集団回収と自治体の分別収集が中心**であり独自の集荷ルートがないため、どのように集めるかが課題です。

ボロは、①ウエス(工業用雑巾)としてリユースする、②繊維に戻して(反毛)、糸や不織布の原料にリサイクルする、③そのまま中古衣料としてリユースする、という 3 つの用途があります。

中古衣料としての利用は国内より東南アジアなどに輸出されています。東南アジアが主なマーケットになっているのは体型が似ているということがあります。また日本の古着はファッション性が高いことが人気だそうです。**繊維リサイクル工場では古着を 100 種類以上に細かく選別し、相手先の需要に合わせて輸出**しています。集団回収や自治体の分別収集に出せば、衣類はきちんと有効利用されます。



自治体などから集められたボロ



細かく選別される



種類ごとに圧縮梱包され輸出される

プチ紹介⑨

おさがりボックス(山形県上山市)

市内各保育園、幼稚園にコンテナを置き、通園している家族が不要になった衣服を自由に入れたり、持ち帰ったりできるようにしています。活用されず残った衣服はウエス(工業用雑巾)として古紙類とともに売却しています。

地域や職場でのユニークな2Rの取組紹介

プチ紹介⑩

古着のファッションショー「もりおかフルコレ」の開催 (岩手県盛岡市)

再生品を活用したファッションショーを通じ、「衣」の文化における盛岡ならではのライフスタイルを紹介するイベントを開催。一般応募の部の他古着店によるショーを行い、楽しみながら、リユース意識の高揚を図るイベントを実施しています。

プチ紹介⑫

もったいない食器市(奈良県生駒市)

家庭で不要になった陶磁器食器及びガラス製食器を回収し、使用できるものはその場で市民に配布するイベントを月に三回実施しています。

プチ紹介⑪

使わなくなった机・イス等を利用した海外支援事業(東京都江東区)

学校で使わなくなった机・椅子や区民から寄付された楽器等を江東区・海外リサイクル協会(NGO)・JHP 学校をつくる会(NPO)の三者協働で、それらが不足している地域に贈っています。支援物資には、贈り手のこどもたちのメッセージを添えて贈り、受け取り手のこどもたちからは、喜びの声を寄せ書きや写真等に託して還元しています。平成 25 年は机・イス 230 セット、楽器をカンボジアへ贈りました。

プチ紹介⑬ 役所での取組

マイ箸やリユース食器の使用(東京都羽村市)

職員等の庁内での食事はマイ箸使用を推進しています。市事業における飲食を伴う事業には、リユース食器利用制度により、促進に努めています。

プチ紹介⑭ 役所での取組

使い捨て弁当容器を自粛(埼玉県川越市)

会議で弁当を提供する場合、使い捨て弁当容器の利用を自粛しています。

プチ紹介⑮ 役所での取組

不要品情報を庁内メールで(千葉県市川市)

部署によって、当該部署で不要になった製品をリユース品として他部署に譲渡するため、庁内の全部署にメールで適宜情報発信しています。

リサイクル適正の表示：紙へリサイクル可

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断基準に従い、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料 [A ランク] のみを用いて製作しています。

平成 26 年 3 月発行

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課

循環型社会推進室、リサイクル推進室

〒100-8975 東京都千代田区霞が関 1-2-2

☎03-3581-3351 (代表) FAX03-3593-8262

URL:<http://www.env.go.jp/recycle/circul/>

URL:<http://www.env.go.jp/recycle/recycling/>

R100

古紙/パルプ配合率100%再生紙を使用

このパンフレットは、古紙/パルプ配合率100%の再生紙を使用しています。このマークは、3R活動推進フォーラムが定めた表示方法に則って自主的に表示しています。